

PV-Net News

— 第16号 —



PV-Net News第16号 2008年6月9日発行 ■発行人：藤井石根 ■編集人：都筑 建 ■発行所：NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 〒113-0034文京区湯島1-9-10-202
 ■記事・広告等のお問い合わせ E-Mail: info@greenenergy.jp TEL: 03-5805-3577 ※記事および写真等の無断転載は固くお断わりいたします。
 ■インターネットでも情報をご覧いただけます。www.greenenergy.jp ■印刷：豊印刷(株) ■レイアウト・編集協力：八木澤晴子
 ※太陽光発電のことを英語でPhotovoltaic power generationといい、略して「PV」と呼ばれています。
 太陽光発電所ネットワークの英文名称PV Owner Network, Japanを省略して、この会の名称を「PV-Net」としています。

CONTENTS もくじ

1 ニューストピックス

- ・総会開催のお知らせ
- ・署名のご報告

2 特集1 PV-Netを取り巻く状況の変化にあわせた改革

4 特集2 PV-Greenの現状と展望

- ・PV-Greenの販売状況
- ・グリーン電力付きTシャツ販売
- ・CO₂を出さずに番組を放送
- ・活動に活用
- ・グリーン電力でイベント開催

6 連載★PV-RessQ! 第二回

実際の太陽電池パネルの不具合事例

7 PV-Netレポート

「100万人で100万kWh」が見えてきました!

8 PV-Net相談室

ソーラーヘルプデスクの1年間

10 PV-Net最前線

- ・全国発電所長
- ・大集合イベント報告
- ・ソーラーマイレージ
- ・全国大会報告

12 各地の発電量データと太陽光発電所マップ

14 会員の広場

16 活動報告 地域の動き

20 理事会&部会報告

23 事務局からのお知らせ 活動カレンダー

24 ・協賛企業&団体名 ・総会議案書

COLUMN コラム

22 PV-Net/川柳 第十四回

NEWS TOPICS

総会が開催されます

～定数を確保して総会を成立することが重要です。
添付のはがきを必ず送付願います。～

PV-Net News16号(本号)に同封の議案書に従い、今年も通常総会が明治大学リバティータワーにて開催されます(詳細P24参照)。この総会では、2003年に電力会社から多額の寄付金を得て発足した“太陽光発電所ネットワーク”が、大型寄付金に頼らない活動として経済的基盤を独自の事業収入に移行してから、全国への会員拡大・NPO法人化・知名度の向上…など、活動の発展・活性化とは反比例して活動費収入が伸びていない、という事実が示されるでしょう。

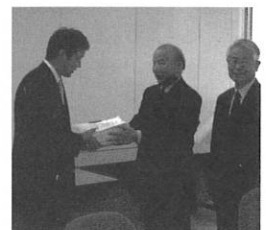
この現実の中で、“NPO法人 太陽光発電所ネットワーク”が、今後どのように活動していくべきか、議案書を熟読して内容を共有しましょう。

地球に環境変化が起こっているのは、われわれ人間の生活が原因であることは明らかにされています。しかし、洞爺湖サミットでこの問題を日本が中心となって発信しなければならない立場にあるにもかかわらず、その政治の内容は薄ら寒いものとなっています。自然エネルギーの重要性を身をもって体験・理解している太陽光発電所・所長たちが力を集結し、世の中の流れを「地球温暖化防止の方向」へと舵を切らせましょう。

(普及広報部 鈴木昭男)

会員数を大幅に超えた署名集まる!

5月8日に行われた甘利経済産業大臣への計量法問題及び法制化についての要請は、河本新エネルギー政策課長が代理受領となり手交して来ました。3326名(後に100名分が追加)の東は重く、皆さんの思いの強さをズシリと感じました。交渉に出席したPV-Net側はその署名に押されるように、身銭を切り、先駆的に国の政策を先取りしてきた太陽光発電所長の権利剥奪にならないようにとの強い要請を行いました。即答はありませんでしたがPV-Netの主張が部分的に取り入れられています。40万太陽光発電所長の環境価値を守り、国会活動やメーカーとのすり合わせやパブリックコメント活動を行っています。全国の会員の皆様、署名協力ありがとうございました。



特集1

PV-Netを取り巻く状況に合わせた運営の改革

■PV-Netを取り巻く状況

まだ記憶に新しい中国四川大地震やミャンマーのサイクロン…その被害は相当なもので、他人事では済まされたいでしょう。

また、5月というのにすでに3個の台風が発生し、大なり小なりその影響を受ける状況から推して、気象状況は確かに変調を来しています。この異常の原因が地球温暖化の影響と結論付けられた訳ではありませんが、その公算はきわめて高いと言えます。しかもその主因が人為的なCO₂の排出とあらば、CO₂の排出は国際的な場で抑制されて当然でしょう。環境悪化による報いは万人に及ぶ以上、誰もが当事者意識を持つことも肝要で、国の立場と同様です。

日本にしても洞爺湖サミットを前にして、準備や対策に追われているようですが、本来ならば当該問題は軽々しく済まされる程度のもではありません。中・長期的なビジョンに基づく国としての戦略が必要です。環境問題のオピニオンリーダー、レスター・ブラウン氏は「エコ・エコノミー」なるものを提唱していますが、これは「経済といえども環境の一部でしかなく、環境はすべてに優先される」という考え方です。環境に無頓着な経済活動は自然からしっぺ返しを受ける、というもので、昨今の気象異変とその損害の程を見れば、納得できる話です。価値判断基準の見直しが正に問われているのです。議論の対象をエネルギー問題に絞るならば、自然エネルギーの価値を正当に評価することが求められていると言えます。

さて、PV-Netは、在来の経済観念にあまりとらわれない多くの会員によって構成されています。そ

のためか、損得勘定には頓着せずに、太陽光発電の利用拡大に向けての啓蒙活動を精力的にこなしてきました。社会的にも知られる存在となり、また期待も寄せられるようになってきています。しかし時代的な背景も加わって、その期待はますます大きくなるのが予想され、必然的に要求に答え得る経済基盤の整った足腰の強い組織になることが必要視されています。すなわちここには最重要課題の一つが見えているのです。

具体的な事例として、計量法の適用のあり方が問題になっていますが、こうした類の問題は、今後とも生じると予想されます。対応としては、最大限の配慮を払うとともに太陽光発電のさらなる普及・拡大に資する環境づくり、個人レベルでは難しい対応を引き受ける…こうした任を果たしてこそ、初めてPV-Netの存在価値が発揮されるでしょう。我々の活動は、己の利益のためにあるのではなく、このあたりもお互いに再確認のうえ、活動に誇りを持って事に当たりたいものです。

■PV-Netの内実

もう少し現実的にPV-Netを見てみると、様々な矛盾を抱えながら活動しているのが見えてきます。それが運営の困難さであり面白さでもあります。

- 1) 非営利活動だが、活動にはお金がかかる。
- 2) 会費で基本的にまかなうべきだが、会費値上げは嫌だ。
- 3) 活動の中心は地域だが、全国展開のメリットは大きい。
- 4) 透明性や自立性はボランティアな活動に支えられ成り立っているが、社会的に認知

されるためには高い専門性を備えなければならない。

また、幾つかのポイントを共有しておくことも重要です。

- ①40万中の2千ものPV所長会員は、社会性をもっていること
- ②高齢者が多いこと(今後ますます社会的存在感が増す)
- ③自立した今でも、設立当初の寄付金での運営の感覚が抜け切っていないこと
- ④ネットワークの意味を確信できても、実感する機軸がまだ固まりきっていないこと

これらの特徴と矛盾は、放置すると解体に向かうが、逆に克服するように働きかけると生き生きとした組織となって蘇らせることができます。

■事務局の役割

人間の脳のように、組織を調整する機能が必要です。NPOの主は会員であり権限は総会や理事会が担っていますが、組織の要は事務局であり、活力はその活動いかににかかっています。単なる小間使の事務局では一日として維持が出来ないでしょう。企業に長く宮仕えしてきた人には、NPO/NGOの事務局の役割を企業の総務課的なものと考え人もいますが、NPO/NGOでは認識が大きく違います。事務局が会員の便宜を図るのは当然のことですが、限度もあります。一度事務局を見ていただければおわかりになると思いますが、暇なく動き、電話に追われ、パソコンを駆使しているのが日常です。夜も遅く、寝不足の状態は年間を通してほぼ変わらないでしょう。会員からの電話はもちろん無視できません。しかし、時間も体力も限界に来ているのです。

長時間労働の解消は緊急を要しています。その一つの解決法が業務の地域分散です。地域の世話人で可能なものは、適宜対応していただく。そのための情報とノウハウの蓄積が、今後の重要な課題でしょう。

■全国化を支える仕組みづくり

佐賀、愛知、京都などの自治体との連携で会員が急増、その数は間もなく2,000名を越えるでしょう。本誌の発電所マップ(P.12~13)では、秋田県は会員数が0人となっていますが、最新の情報では1名参加しております。これで無会員県は島根と高知だけとなりました。さらに地域交流会の全国化が進むのは必至です。すでに東京の事務局だけでは限界で、予算が伴わない現状では無理が重なっています。

その対策の一つは、ブロック化の充実です。九州が先例となり、佐賀県との協働事業で事務所を構えました。これは佐賀地域だけでなく、九州内各地域交流会ブロックの事務局の位置づけにして運用しています。これらは財源の裏づけをもとに、広域活動の拠点となっています。

来期は、愛知県との協働事業が本決まりとなりました。事務所を間借りし、中部地域の拠点としています。

関西でも自治体と組んだ協働が進んでいますので、このままいけば全国ブロックに事務所機能が揃うことになります。地域に事務所とアルバイトなどの専従のメンバーがいることは、活動の幅を大きく広げてくれます。さらには地域の自立にもつながり、財政も力をつけることとなります。

また、3月8日の大集合イベントでは、テレビ会議システムを活用しました。これはすでに理事会や各部会でも活用されています。さらに小規模な場合は「スカイプ」

と呼ばれる無料通信の活用が行われています。財政を軽減するためにも、ITを活用することは現状のPV-Net維持には欠かせません。

■財政基盤の確立

昨年度は財務に苦しみました。佐賀県の事業が途切れたことの影響も大きく、長期的に見てもやはり「会費収入」の拡大が第一だと実感させられました。今後は現在の会費が適正かどうか、また、会費の種別を増やすことなどを検討する予定です。そのうえで事業収入(PV-Greenなど)が安定すると、財政基盤は数歩も前に進みます。

また、協賛金、バナー広告、寄付集めなどは事務局だけでは進まず、理事会や地域交流会の世話人会などで積極的に獲得を進めていくことが大事です。今後は会員拡大と財政改善を実現させるために組織部の活動と役割が大いに期待されるでしょう。

また、助成・委託事業は現在のPV-Netの最大の収入源です。しかし、過度の依存は自発的な活動を阻害することになります。今後は会員や地域のニーズに合った協働事業を目指すように進めます。

■地方自治体との協働

PV-Netが全国組織であることは、それだけ関係する自治体が多いことを意味します。これまでは国が牽引してきたエネルギー政策や街づくりが、自治体へと政策施行権限が移行する流れは、今後も続くと思われます。PVは長期的にも将来の社会にはどうしても欠かせないばかりか、時代が進むほど役割が大きくなるものです。それに伴って、自治体からPV-Netへの協働の要望はさらに強くなると思われます。PV-Greenだけでなく、相談室も事業として自治体と関わられます。会員としても、地域に貢献する先導的役割を発揮できることは、評価されることでしょう。

■PV-Green事業の位置づけ

PV-Green事業は、現在個人住宅を中心に進めています。また、計量法問題はわれわれの取り組みを再認識させられる試練と捉えています。東京都の小原参事は「住宅用は素人の領域、風車などのメガワットは玄人の領域、それを同じ土俵でやるのは無理がある。素人に合った計量器、つまり検定はするとしても価格が安いものを、国が用意するなどの措置が必要」と述べています。取扱いが個人住宅PVのみだったものを他の再生可能なエネルギーを取り扱い、また事業としても安定的な供給が出来るためにも、アイテムを広げる準備を進めています。全国には自分たちのブランドでグリーン電力証書を発行したいと希望している人達が少なくありません。しかし第三者認証を取ることや証書データ管理は、小口のPVであればあるほど面倒で手間もかかります。このPV-NetのPV-Greenは先駆的なグリーン電力証書です。このPV-Netが持っているノウハウなどを開放すれば、もっと市民参加のグリーン市場が広がります。セキュリティなどの整備を行い、PV-Netも存続し事業を多くの市民が共有できる方向に探っていくのが今後の課題でしょう。

■どんな未来を目指すのか

PVは未来をイメージするとき最も分りやすいツールです。また、PV-Net会員の本当のメリットは、みんなと共同して未来を創ることにあります。ソーラーマイレージクラブ事業に取り組むのも、カーボンフリーの活動に取り組むのも、子供や孫に安心して暮らせる未来を創ろうとしているからなのです。2008年は、PVを通して未来をデザインしていく年にしたいものです。それを社会へ発信する努力も求められています。計量法問題への対応次第で、評価が問われることでしょう。

特集2 PV-Greenの現状と展望

皆さんは「グラミン銀行」を聞いたことがあるだろうか。2006年度のノーベル平和賞を得た「貧者の銀行」といわれるバングラディッシュのマイクロクレジット（日本で言う市民バンク）である。貧困層に低金利の無担保融資を行っている。補償するのは互助グループの5人組である。日本の常識では返済が滞りビジネスとして成り立たないが、実態は90%以上の完済率という。現在われわれが直面している計量法問題を考えるときに示唆に富む。ボランティアな仕組みだからといって精度や信頼度が落ちるとは言えない。

市民参加のグリーン電力証書こそ信頼性を得る

PV-Greenは周りに翻弄されながらも着実に成長している。今は良くも悪くも洞爺湖サミットの嵐が吹きまくっている。

日本で唯一の第三者認証の「グリーン電力認証機構」が名前をグリーンエネルギー認証センターと名称を変えた。サミットに間に合わせるためにこれまで民間主導で創立・運営してきたが、ここへ来て信頼性を高めるとの理由で機構自体を法人化することが経産省主導で行われ、同省の主要外郭団体の日本エネルギー経済研究所の附属機関としてグリーンエネルギー認証センター（以下認証センター）が発足した。信頼性の確保の合唱の中でグリーン電力事業を民間から半官にした例となった。官から民への流れの中で希有な動きである。サミットを旗印に官統制が強まったとの感が否めない。その波をモロに受けたのがわれわれのPV-Greenであり、その計量をめぐる動きが大きくクローズアップされる結果となった。

住宅用太陽光発電（以下PV）のグリーン電力証書中心のPV-Greenはすでに認証センターでは件数では全体の約45.7%、認証発電量では7.9%を越える実績がある。国（経産省）の報告書の現状分析では住宅用PVは実績がないと書かれていた。それは信頼性がないからと

の理由付けである。実績がある事実を無視して強引に民間の先駆的で自主的努力を認めない動きをすることが問題である。PV-Greenの購入や奨励事業を企業や自治体が進めるときに障害になっているのは、PV-Greenへの信頼性でなく計量法適用の国や認証センターの指摘に対する懸念が実態である。

国のというより、社会の根幹を成す取り決めが計量法だと思う。しかしそのためのPVシステムに計量法に対応するメータを設置、指導しなかったのはメーカであり国である。社会貢献を自ら買って出て国のPV奨励の方針を支持し、メーカに多額の対価を払ったユーザの環境価値を何故取り上げようとするのが本当の問題点である。メーカの中には計量法を厳格に適用し、認証もメーカ主導にすべきと国に進言したと公言するものもいる。40万PVユーザの抱いている心情を逆なでする、驕ったものといえる。

国の段階では経産省がグリーンエネルギー利用拡大小委員会（以下小委員会）で、環境省がカーボンオフセット検討会やカーボンオフセットの認証検討会でグリーン電力証書のビジネスモデルやガイドラインづくりを進めている。特に小委員会の動向が鍵を握っている。PV-Netとしても意見を公表し適正

な運用を行うように署名活動をはじめとして要請行動を積み重ねてきた。

まだ現時点（5/31）では予断を許さないが、当面の焦点は小委員会の最終答申と認証センターの猶予期間の見直しになるかどうかである。40万PV所長に実害のないように働きかけることがPV-Netの本来の役割である。一歩前進したのは、NPOとPVメーカや自治体がともに一緒になってグリーン電力証書事業を進めて行くことになったことだ。PVメーカの団体である太陽光発電協会（JPEA）との協議が始まっている。

市民参加のグリーンエネルギー証書（温水器関連などの熱証書も含む）が定着しないとPVの未来はないし、未来社会がいびつなものになって行く。

各地には独自のグリーン証書を発行したいと望んでいる市民や、グループとデータベースやノウハウを持つPV-Netが提携して、より開かれたグリーンな仕組みも検討をはじめている。

（事務局 都筑 建）

★新しい統一マーク★



5/29に発表されたグリーン電力証書の統一マーク。これを張った製品の証書は損金参入が可能な予定。

太陽光のグリーン電力 PV-Greenの販売状況

魅力的なグリーン電力活用事例がどんどん増えています。グリーン電力によるエコツアー、グリーン電力付き感謝状、グリーン電力証書の可能性はまだまだ拡がります。一部を紹介します。

◎グリーン電力付きTシャツ販売

＜ユナイテッド・アローズ株式会社＞

地球のことを考えて行動する日“アースデイ”をご存知ですか？1970年にアメリカではじまり、今も世界中にその輪を広げている地球規模のムーブメントです。

このアースデイ・アクションとして、日本全国で、太陽光のグリーン電力付きオーガニックコットンTシャツが販売されました！

Tシャツには、20kWh（一般家庭で2日間に利用する電力相当）のグリーン電力が付加されています。みなさん、近くのお店でグリーン電力付きTシャツについて尋ねてみましょう。ご家族・知人・友人にも紹介して下さい。プレゼントにも最適です。また、昨年にも引き続きさらに対象を広げ、都内10店舗が、アースデイの2日間、太陽光のグリーン電力で営業されました。



【取扱店舗】旭川店、仙台店、柏店、横浜店、原宿本店 ウィメンズ館、ブルーレーベルストア 原宿店、新宿店、ブルーレーベルストア 新宿店、池袋店、二子玉川店、立川店、名古屋店、梅田店、心斎橋店、京都店、広島店、大分店、札幌店、大宮店、新宿ウィメンズストア、渋谷公園通り店、渋谷キャットストリート店、有楽町店、町田店、新潟店、神戸三宮店、福岡店

アースデイあいち、アースデイおおさかも、PV-Netの太陽光のグリーン電力で開催。来年は皆さんの町でも太陽光のグリーン電力が活用されるかもしれません。

＜参考＞<http://www.united-arrows.co.jp/report/08050118.html>（ユナイテッド・アローズ社プレスリリース）
<http://www.earthday.jp/>（アースデイジャパン）

◎CO₂を出さずに番組を放送

＜高松ケーブルテレビ：香川県産＞

子ども向けの環境教育番組『ドラゴンマンといっしょに わたしたちの未来を守ろう！』が“CO₂排出ゼロ”で放送されています。4月～6月までの3カ月間、1日3回の放送に太陽光のグリーン電力を導入。しかも、番組好評につき1ヶ月放送期間が延長になりました！環境教育番組を地元のグリーン電力で放送する、こんな素敵な取り組みを、もっと増やしたいですね。

会は、100%太陽光のグリーン電力で開催されます。生活協同組合東京マイコープも、今年の総代会など（6,000kWh）を、グリーン電力でまかないます。

CO₂を排出せずに活動する、総代会を開くというのは、なんとも気持ちいいでしょうね。

◎グリーン電力でイベント開催

＜G20ちば記念国際フォーラム：千葉県産＞

＜映画「六ヶ所村ラプソディー」上映会：大分産＞

『G20（※）ちば2008記念国際フォーラム』が、地元、千葉県産の太陽光のグリーン電力で開催されました。地球温暖化と生物多様性

をテーマに、3/8の国際シンポジウムと3/9の国内シンポジウム、2日間合計で12,400kWhの太陽光のグリーン電力を活用。

同じ3月には、大分県産のグリーン電力で、「六ヶ所村ラプソディー」が上映されました（主催：ひた市民環境会議エネルギー部会）。環境をテーマとするイベントで、エネルギーの地産地消が実践されています。

（事務局 手塚智子）

※G20：気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話。G8（主要国首脳会議）参加国と、中国、インド、メキシコ、ブラジルなどの新興経済諸国12カ国と、世界銀行、国際エネルギー機関が参加。

◎活動に活用

＜サークルおてんとさん、市民生活協同組合ならコープ：奈良県および近隣県産＞

＜生活協同組合 東京マイコープ：東京産など＞

サークルおてんとさんは、太陽光など自然エネルギーを利用した市民共同発電所を、奈良県内に広めるための活動をすすめています。2008年度、活動に必要なエネルギーを奈良県産のグリーン電力でまかないます。

市民生活協同組合ならコープは、第35回総代会（当日と準備）に必要な電力、奈良県（4,700kWh）と近隣県（300kWh）のグリーン電力証書を購入しました。このことで、総代

◎その他のグリーン電力

ビックカメラのプロジェクト方式（不足するグリーン電力を公募する方式）は大きな反響を呼んでいます。ビックカメラの環境報告書にも写真入りで取り上げられ、マスコミにも数多く載りました。

生活協同組合東京マイコープは紹介した総代会のグリーン化だけでなく組合員利用のエコポイントをPV-Greenで当てる試みを環境省の推薦事業として行うなどの紹介はP.7に報告されています。

宅配業界でも大型商談が進んでいます。

サッカーJ1リーグの大宮アルジーリヤの7月のホームグラウンドでの試合は、埼玉地元産のPVグリーン電力が当てられます。地元産がアルジーリヤにとっては大好評です。同じく地元産がファンとつながるとして、プロ野球の西部球団との交渉も進んでいます。

PVResQ! 準備隊長のつぶやき

PVResQ! 準備隊長 加藤和彦

■実際の太陽電池パネルの不具合事例—PVResQ!活動から

PVResQ!では、PVシステムの長期的な品質確保のための技術と社会システムの構築を最終目標として、さまざまなPVシステムの実性能調査を進めております。

今回は、昨年度までに実施した調査事例の一部を簡単に報告させていただきます。

表1は、データをご提供いただいたPV Ownerさん所有の55件のPVシステムの機器交換および修理の履歴です。もともとPVシステムの性能に不安をもたれていた方が多いと思うので、必ずしも客観的な平均とはいえませんが、太陽電池パネル・パワーコンディショナの双方ともほぼ5件に1件の割合で交換か修理が発生しているようです。

また、図1はその中の5件の住宅用PVシステム (AからE)の年平均乖離度の月推移を示したものです。乖離度はPVカルテでお馴染みですが、このグラフはそれとは違い、過去1年間の年平均の乖離度を1ヶ月ずつずらしながら計算しています。たとえば、運転開始から40ヶ月目の年平均乖離度は、

乖離度は全て右肩下りの傾向があります。個別に見てみると、Aでは90ヶ月目あたりから乖離度が急落し、-35%程度まで落ち込んでいました。また、Bは運転開始直後からどんどん乖離度が低下し、72ヶ月目の時点で-33%に。一方、CとDの乖離度は緩やかに低下し、ともに80ヶ月目あたりから-10%を下回るようになりました。

これらのシステムを実際に調査したところ、Aはパネル同士を接続するケーブルの断線が見つかり、また、BからDでは1~数枚のパネルの不具合が見つかりました (なお、これらのうちBとCはメーカーによるパネルの無償全交換が予定されています)。

一方、Eのシステムの乖離度は、まだ運転開始から4年程度しかたっておらず、乖離度も正の領域で推移していることから問題はないようにみえます。しかし、実際に調査をしてみると35枚のパネルのうちの1枚の性能が著しく低下していることが

わかりました。図2はそのパネルの一部を裏側から撮影したのですが、裏面シートが局所的に焦げて剥離しており、その表部分も同様に焦げているように見えました。

これらのように、乖離度で全てがわかるわけではありませんが、毎月の発電量を記録し、PVカルテで乖離度を監視することは、ご自身のPVシステムの状態を知る有力な一つの手段であることは間違いありません。恥ずかしながら、5年前に設置した我が家のPVシステムもしばらく発電量の記録をサボっていましたが、上記の理由から記録を再開した次第です。

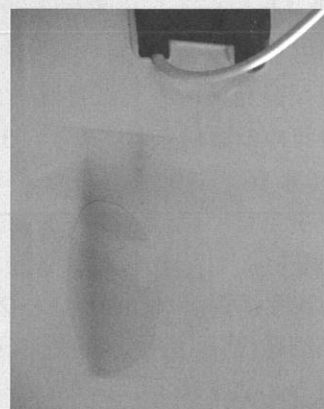
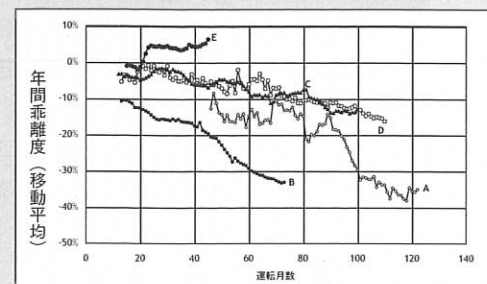
なお、このような個々の記録をPV-Net全体で集めて分析すれば、PVシステムの長期的な性能やメンテナンスを考えていく際の強力な基礎データとなることでしょう。事情が許すならば是非PVResQ!がお手伝いしたいと思っています。

(ついでながら、PVResQ!の2007年度活動年報が完成しました。ご希望の方はkazuhiko.kato@aist-go.jpまでご連絡ください。)

●表1 PVシステム55件の機器交換・修理履歴 (予定を含む)

太陽電池モジュール交換 (一部・全部)	11件
パワーコンディショナ交換 (部品・全部)	14件
その他 (ケーブルなど)	3件

●図1 5件の住宅用PVシステムの年間乖離度の推移



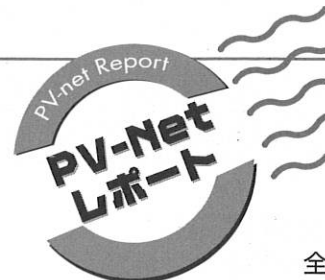
●図2 性能が著しく低下したパネルの裏面

29ヶ月目~40ヶ月目の1年の実際の発電量と同じ期間の推定発電量

同じ期間の推定発電量

のように計算しています。こうすると、一ヶ月つたびに過去1年間の乖離度の変化の傾向を把握することができます。

さて、このグラフのAからDの4つのPVシステムは、年平均乖



「100万人で100万kWh」が見えてきました!

東京マイコープ生協の「エコポイント事業」から始めて、パルシステム生協100万人へ。全国の生協で自然エネルギーへのシフトの取り組みが進められるよう、働きかけを進めています。

初めまして。東京三鷹の田中と申します。「冷凍ギョーザ事件」で世間様にご迷惑をおかけしてしまいました日本生活協同組合連合会を事件2ヶ月前に“脱サラ”し、PV-Netのグリーン電力証書=PV-Greenの普及等のお手伝いをしています。なんとか個人的なツテで東京マイコープ生協さん (組合員35万世帯、事業高630億円) の環境対策セクションにアプローチし、6月の総代会 (=株式会社で言えば株主総会) で使用する分ほか6,000kWh分のPV-Greenをご利用いただくことになりました。

2月中旬、環境省が「エコポイント・モデル事業」の委託先を募集していることを知り、早速、PV-Greenの活用と絡めて東京マイコープさんにご提案したところ、2週間ほどで応募準備を進めていただきました。生協は民主的な意思決定の仕組みを持っている分、反応スピードが遅い場合が多く、たった2週間でエントリーの組織決定がされたことは奇跡にも近いことでした。結果、めでたく採択事業の1つに選ばれました。

東京マイコープさんの「エコポイント事業」の概要は以下のようになっています。

- ①「家庭のCO₂削減キャンペーン」期間中、組合員さんが電気・ガスの使用量を減らす取り組みをする (2ヶ月×年3回。電気とガスに限定しているのは、使用量を第三者が確認できる証憑があるものに限るため)。
- ②前年同月と比べた電気・ガスの削減量を生協に申告 (検針票のコピーを添付)。
- ③電気・ガスの削減量をCO₂削減量に換算し、1kg-CO₂あたり1ポイ

- ④キャンペーン参加者のCO₂排出量平均値を下回った家庭にはボーナスポイント付与、削減できなかった場合でも努力賞として全員にポイント付与。
- ⑤貯まったエコポイントは、生協での買い物で付与されたポイントと合わせて利用代金に充当 (1ポイント1円) できるほか、生協が提案する「環境貢献メニュー」への寄付などを選ぶこともできる。
- ⑥「環境貢献メニュー」の一つとして「グリーン電力証書 (もちろん、PV-Green) の購入」を入れて頂きました。

PV-Greenの皮算用は、年度内で20,000~30,000kWh分くらい、キャンペーン開始からの1年間周年では10万kWh分くらいの規模を見込んでいます。

「キャンペーン」だけでなく、東京マイコープさんが中核メンバーとなっているパルシステム生協グループ (組合員100万世帯、事業高1,700億円) 全体の「ポイント還元メニュー」にPV-Greenを加えて頂く話も進んでいます。これが実現すればトータルで年間20万~50万kWh以上の利用が見込めるのではないかと期待しています。

グリーン電力証書の組合員向け小口供給以外にも、事業者としての生協でのグリーン電力利用拡大や「市民共同発電所」の建設、太陽光発電システムの生協での斡旋事業の可能性検討などの話も進めています。

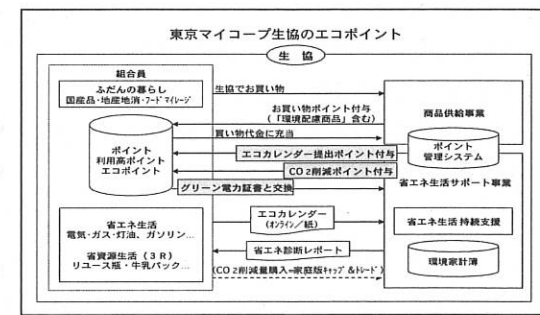
今回の、東京マイコープさん、パルシステム生協グループさんとの取り組みには大きな可能性があると思います。

1) 「ふつうの家庭」が対象であること
…意識が非常に高い1%の家庭では、すでに何年も前から「絞りきったぞうきん」状態だと思いますが、残り99%の家庭にはまだ「絞れる余地」がたくさんあるはずなので全体として大きな削減効果が期待できます。

…この1年間で温暖化問題は誰にとっても身近に感じられる脅威になってきました。「何とかしなくては…」と思っている「ふつうの人」に、「こうしましょう」という提案をいろいろしていくことで、社会を変えられるだけの“数”と“量”を形成できる可能性が高まっていくと思います。

2) 全国に拡大していける展望があること
…東京でうまく行けば全国の他の生協が目玉し、追随するようになります。全国の生協の組合員は1,700万世帯です。これだけの範囲の人に、低コストで、かつ、最初から一定の信頼感をもってもらえることを期待できる形で情報発信ができるようになれば…。

Think Globally, Act Locally! にならない、スモールスタートから始めて大きく育てていきたいと思っておりますので、PV-Greenに初年から参加されている皆さんも、もうしばらくの間、期待しながらお待ちいただければと思います。



ソーラーヘルプデスクの1年間

相談室では、前年に引き続き昨年も、毎週木曜日に常設の相談窓口として、ソーラーヘルプデスクを開設してきました。この1年間、いろいろな相談事例に遭遇しながら、充分とは言えないまでも何とか対応してきました。その間、垣間見た太陽光発電を取り巻くいろいろな環境、これからの問題などについて、以下にまとめてみました。

1. はじめに

ソーラーヘルプデスクは、PV-Net会員向け常設相談窓口としての機能と環境省が展開し、PV-Netが受託しているソーラーマイレージ事業の「なんでも相談室」としての機能を持っています。したがって相談対象は、会員のみならず一般の方や消費生活センターから紹介された方なども含まれます。開設は毎週木曜日ですが、その1週間に来ているEメールや手紙、電話による問い合わせをまとめて処理するかたちで実施してきました。最近では、木曜日に合わせて電話してくる方や、直接事務局へ訪ねてくる方もいます。

2. どんな相談があったか

2007年4月1日から2008年3月31日までの集計で64件の相談案件が、一般の方、自治体、団体、企業の方々からありました。おおまかに分類すると以下ようになります。

- ①太陽光発電のグリーン電力証書についての問い合わせ：19件
- ②太陽光発電の設置に関する相談：14件
- ③太陽光発電システムの性能診断(PV健康診断)に関する相談：7件
- ④太陽光発電システムの機能についての問い合わせ：4件
- ⑤太陽光発電の機器や、電力会社とのトラブルの相談：4件
- ⑥日陰に関する相談：4件
- ⑦PV-Netの活動についての問い合わせ：4件
- ⑧販売に関わるトラブルの相談：3件

⑨その他：5件

それぞれ区分した項目について、その内容や特徴、問題点について述べてみます。

3. 太陽光発電のグリーン電力証書についての問い合わせ

昨年後半以降、洞爺湖サミットでグリーン電力が使用されることになってからマスコミにいろいろ取り上げられるに従い、問い合わせが急増しました。グリーン電力証書の仕組みや内容についての問い合わせが11件、具体的な参加方法が6件で、半数以上の方がその後PV-Netに入会されており、会員拡大の大きな力となっております。

このようにPV-Netへの入会動機がグリーン電力証書事業(PV-Green)である会員が次第に多くなってきていることは、PV-Greenの運営ををより確実なものとし、しっかりした買い手の確保とシステム的な運用を確立することが急務となっております。

4. 太陽光発電の設置に関する相談

相談のあった半数近い6件がマンション、公共施設や病院などの大型システムの設置相談で、相談者も設計事務所の方や、企業の企画担当の方など設置を検討する対象が広がっていることが伺えます。PV-Netがメーカーや業者と関係を持っていないことから、気安く情報収集に利用されていることも否めません。一方、個人住宅用では、設置条件の厳しいものに対する設

置前相談もあり、なんとか太陽光発電を設置したいという意識の高い方がいて、よりの確かな情報を求めていることも伺えます。また、PV-Netが全国的組織であり、各地に地域交流会を持っていることが、相談者に安心感を与えていることも事実です。その後、地域交流会や近隣比較グループとコンタクトしていただいた事例もあります。

5. 太陽光発電システムの性能診断(PV健康診断)に関する相談

相談のあった半数以上がPV健康診断の登録方法や使い方に関するもので、PV健康診断に関心を持っていることが伺えます。一方、発電量低下を心配する相談が来ており、現実にメーカーに連絡して太陽光パネルを交換した事例もあります。多くの会員は既に設置して5～6年以上経過しており、発電量低下等の劣化が出ることのある時期になりつつあります。また、保証期限の10年に近い方もいます。現状では発電量を記録し、PV健康診断を行うことが最も有効な早期異常発見手段です。是非発電量の記録を実施・継続されることを推奨します。

6. トラブルの相談

販売に関わるトラブルとしては、以前見られた悪質な詐欺まがいのものは見られなかったが、セールストークの行き過ぎや説明不足によるトラブルはみられます。直接、設置者と対応する業者の方々ももう少し正しい知識と根気よく適切

な説明をすることで、不必要なトラブルは避けられるはずです。また、太陽光発電に対する電力会社の姿勢にも多少違いがあります。その地域の実態に応じた対応が必要なことを経験しましたが、逆に現在の太陽光発電の系統連系システムの根拠の薄弱さを感じるとともに、電力買取り法制化などの法的整備の必要性を強く実感させられました。この問題は2月に実施しました署名活動でも取り上げておりますが、より強力な意見の発信が必要です。

7. 日陰に関する相談

太陽光発電にとって最大の敵は日陰です。それが人為的にできた場合、その解決は難しいものがあります。昨年は件数こそ少ないですが、満足できる解決のできていない最大のテーマでもあり、むしろ今後増加することも予測されます。この日陰の問題を少し整理してみます。

7-1) 過去からの情報発信

日陰の問題はPV-Netのなかでも早くから問題提起してきたことでもあります。PV-Net編の書籍「わが家ではじめる太陽光発電」(2004/6発行)で埼玉の会員が14階建てのマンションで日陰になった体験を掲載し、そのなかで政令や条例の必要性を訴えております。

また、会報「PV-Net News」第5号(2004/11発行)で東京の会員が太陽光発電の日照権についての投稿のなかで、電波障害が現行民法のなかで、以下の3つの考え方で解決されていることと比較しながら考え方を掲載してきました。

①原因者主義：電波障害の原因を作った者が自己の費用負担において障害を取り除く。具体的には、電波障害を受けた世帯に対して同

軸ケーブルなどによりテレビ信号を配信する。

②原状回復義務：元の受信状態に回復させる義務(今まで受信していた程度の画質を保証する)

③金銭賠償：金銭で賠償する(その設備費用を原因者が負担する)

7-2) 太陽光発電の原状回復を求めて訴訟中

会報「PV-Net News」第9号(2005/12発行)で掲載し、紹介されていますが、愛知の会員がマンション建設で太陽光発電が被った逸失利益だけではなく、地球環境に対する貢献分の原状回復を求めて訴訟に持ち込んでいます。この訴訟は雑誌「アエラ」(2008/3/31号)にも特集記事として取り上げられ、単に発電量減少による経済的損失、自然エネルギー減少による環境的損失以外に、太陽光発電システムの耐久性低下の懸念のあることも報じています。

これらのことが日陰に悩む方々に勇気を与え、相談へとつながっているかと思われます。

7-3) 昨年の日陰の相談事例

日陰の相談は4件ありました。そのうちの2件がマンション建設によるもので、残りの2件が隣家の民家が改築、増築によるものです。いずれも解決に到ってはいませんが、隣家の場合は難しい面もあるようです。ただ、太陽光発電が設置されており、それが日陰になる建物を計画すること自体、ある時期には割り切った交渉態度が必要となります。現状では太陽光発電の発電量の損失についてはある程度客観的に出せますが、その他の迷惑料、慰謝料等については過去、示談された方でも情報公開された

例はなく、明らかではありません。

また、会員にとっては環境への貢献度の補償も譲れない部分であると思われます。それぞれの状況に応じて、相談者にアドバイスしながら対応しています。

7-4) これからの課題

「日照は法的保護の対象となる」という初めて日照権が法的に認められたのは、1972年の最高裁判決とされています。その後、建築基準法や地方自治体の条例で日照権は保護されてきました。それから35年以上が経過した今日、地球環境保護が全世界的重要課題となってきたなかで、日照権と同じように地球環境に貢献する権利も保護されるべきものです。PV-Net会員の方々からは、日陰の相談や情報提供はされていると感じていますが、一般の方々には泣き寝入りか、金銭的な補償で示談しているケースが多いようです。これらの方々も集めて、PV-Net全体で意見集約し、提言する場を作っていく必要があります。

8. おわりに

相談には秘匿性を重視する場合と身近なところに相談相手を求める場合があるかと思われます。PV-Netのソーラーヘルプデスクはそのいずれにも対応できる機能を持っています。メーカーや業者と関係を持っていないことも評価され、相談対象が広がっていてもいます。ただその分、便利屋になってしまわないよう、あくまで太陽光発電の普及を目標に進めていきます。昨年より地域の相談員にも担当地域の相談者のフォローをしてもらうケースが増えています。ネットワークの強みを活かした相談活動を、今後も継続していきます。

(PV-Net相談室長 國井範彰)

全国太陽光発電所ネットワーク 所長大集合イベントを振り返って

3月8日(土)に行われた、全国太陽光発電所ネットワークの発電所長大集合イベント。今回は4会場の多地点接続による複数会場TV会議システムを実施。初めてということもあり、事前準備や当日もいろいろなトラブルにみまわれましたが、なんとか無事に開催することができました。ご協力いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。反省点も含め、今回の経験を生かし、今後も努力をしていこうと思っております。

去る3月8日(土)、太陽光発電所ネットワークがNPO法人になって初めての発電所長大集合イベントが開催されました。

会員数が約2,000人となり、発電所所長の大集合イベントも、やっと“全国”と名乗っても恥ずかしくない規模になりました。また、東京会場には東京都庁職員の方々の参加もあり、多少はメジャーになったようです。

そのようななか、今回初めての試みとして、4会場(東京・中部・関西・九州)の多地点接続による複数会場TV会議システムを実施しました。事前に会場の下見と準備をと兼ねて、4会場の接続試験を行ないましたが、各会場のインターネット接続に手間取り、試験ができたのは、わずか10数分。これで

は準備万端とは言いがたい状況になってしまったため、日を改めてTV会議システム接続試験を行ないました。それでもスタッフの操作には多少不安が残りました。

本番当日は、1時間半前より接続調整を開始し、やっと接続が来た途端、東京会場のパソコンがフリーズ(バッテリー寿命による停止)。急遽予備パソコンに切り替えてのオープニングとなりました。最初に飛び込んできたのが、リレー開会あいさつの順序変更、すかさず事務局の携帯電話による各会場への連携で対応。このあとも何度か発信会場・発表順序変更などなど…。

内容的には各会場ともに展示物をはじめ、日頃の活動報告からグループ討議による会員の活発な意

見交換、そして短時間でまとめて発表と、かなりハードなスケジュールでした。しかし終わってみれば本イベント開催後始めて、予定時間ジャストに閉会することが出来ました。これもひとえに各会場におけるスタッフの皆様のご協力のおかげと思ひ、大変感謝しております。

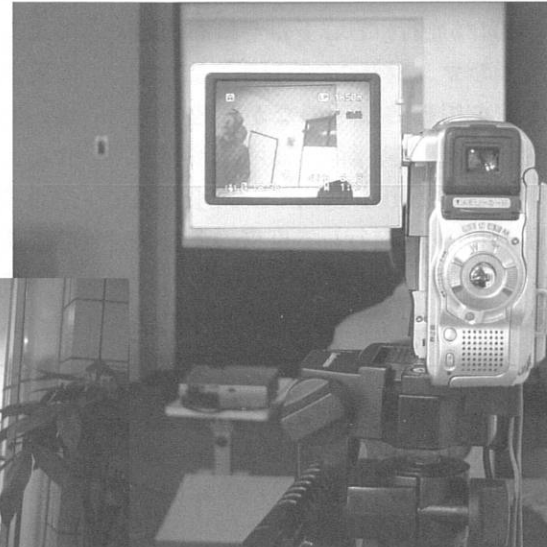
また、今回は特に木村情報技術株式会社様の全面的かつ献身的なご協力なくしては、実現不可能でした。この誌面をお借りして御礼申し上げます。

今後は、この経験をもと“に全国2桁会場接続開催”を目指して日々精進、努力していこうと思ひますので、今後ともご協力よろしくお願い申し上げます。

(普及広報部 番場祥充・井上義久)



大集合イベント会場の様子



複数会場TV会議システムの様子

環境省ソーラーマイレージクラブ事業の 受託が決まりました

環境省ソーラーマイレージクラブ事業情報センター業務を、今年度もPV-Netが受託。この事業も無事に3年目を迎え、ようやく活動における要点や課題が見えてきたところです。“オール電化住宅と省エネ”を目指し、今後も活発に取り組んで行く予定です。

■マイレージ事業を受託しました

今年度も環境省ソーラーマイレージクラブ事業情報センター業務をPV-Netが受託しました(普及啓発事業を担う地域協議会の採択は6月中旬になる予定です)。

初年度には、情報センターのPV-Netも各地の地域協議会も右も左もわからぬまま暗中模索の状態です。事業を進めてきましたが、3年目を迎え、ようやくどこに力点を置いて活動していくべきか、何が課題なのかが見えてきました。地域協議会の普及啓発事業内容も独自性のある多種多様な提案が増えてきたようです。

■今年度の重点活動

地域協議会から報告されたエネルギー消費データの結果から、太

陽光発電を導入家庭でもオール電化住宅に住んでいる場合、使用エネルギーに係るCO₂排出量が一般家庭に比べ増えてしまうケースがあることが数値的に見えてきました。安価な夜間電力の使用量が大幅に増えているためです。

また問題なのは、電力会社の優遇措置により電気料金が安いため「トータルで光熱費が安くなった= (光熱使用量を抑えている) = 環境に優しい」という誤った認識を持つ方が非常に多くいることです。近年、太陽光発電はオール電化住宅とセット販売されることが多くなったため、この点について正しい理解と情報発信が必要であることを痛感しました。太陽光発電を導入する際、コスト的には大変優位なオール電化住宅ですが、一方

で電気使用量やCO₂排出量の面からのアプローチも必要となってきています。そのため、今年度のマイレージクラブ事業では、“オール電化住宅と省エネ”というテーマで取り組んでいく予定です。

太陽光発電と省エネについて、オール電化住宅と一般家庭とのデータ比較などを行い、情報の整理と発信を行っていきます。省エネを進めていく工夫等もあわせて検討していく予定です。また、マイレージクラブ事業は今年度で終了となりますが、市民が太陽光発電を導入しやすくなるような事業提案を環境省へ積極的に働きかけていきます。

今年度もマイレージクラブ事業の応援をよろしく願います。

(事務局 伊藤麻紀)

太陽熱エネルギーの普及を一緒に進めませんか！

最初からグリーン電力でなく、グリーンエネルギー利用拡大委員会であり、グリーン電力認証機構はグリーンエネルギー認証センターへと名称を変更しています。ともに電気だけでなく、熱証書も含めた考えからです。太陽熱温水器や業務用の自然エネルギー由来の熱機器対象の普及を図る意図です。東京都も太陽エネルギー100万kW普及をといっています。太陽光半分太陽熱半分の普及を想定しています。

自然エネルギーとしての熱利用は1974年の石油ショックの折、普及が進みましたが、メーカー主導の中、ユーザー無視の悪質な訪問販売の横

行で業界自体が壊滅状態になってしまいました。これからの太陽熱利用の本格的な普及は、ユーザー参加が本場の鍵です。案外これが難しいのです。昔の悪弊を引きずったままで、なかなか抜け出せないようです。

PV-Netの会員の中で、PVとともに太陽熱利用装置(温水器など)を設置している例が数多くいると推測できます。元々太陽熱温水器はPVよりはるかにエネルギー効率の良い自然エネルギー優等生です。ユーザーが納得する正常な普及を進めるプロジェクト(準)を立ち上げることを考えています。東京都からも要請を受けています。これまで先駆的に取り組んで

きた市民サイドのメンバーとも連携を張って進められたら、PV-Netの中が広がります。

組織的に取り組むかどうかの討議も始めたいし、人的、金銭的裏づけがあつてのスタートになりますので準備が必要です。このような取り組みに関心がある方は、事務局までご連絡下さい。地域は問いません。メールやFAX、郵便などで連絡を取り合いながら自主的に取り組んでいける試みを作れたらと思います。意外とこのように取り組んでいるところは少ないのです。仮にソーラシステム検討会(準)との名称で、連絡を取り合しましょう。(事務局長 都筑 建)

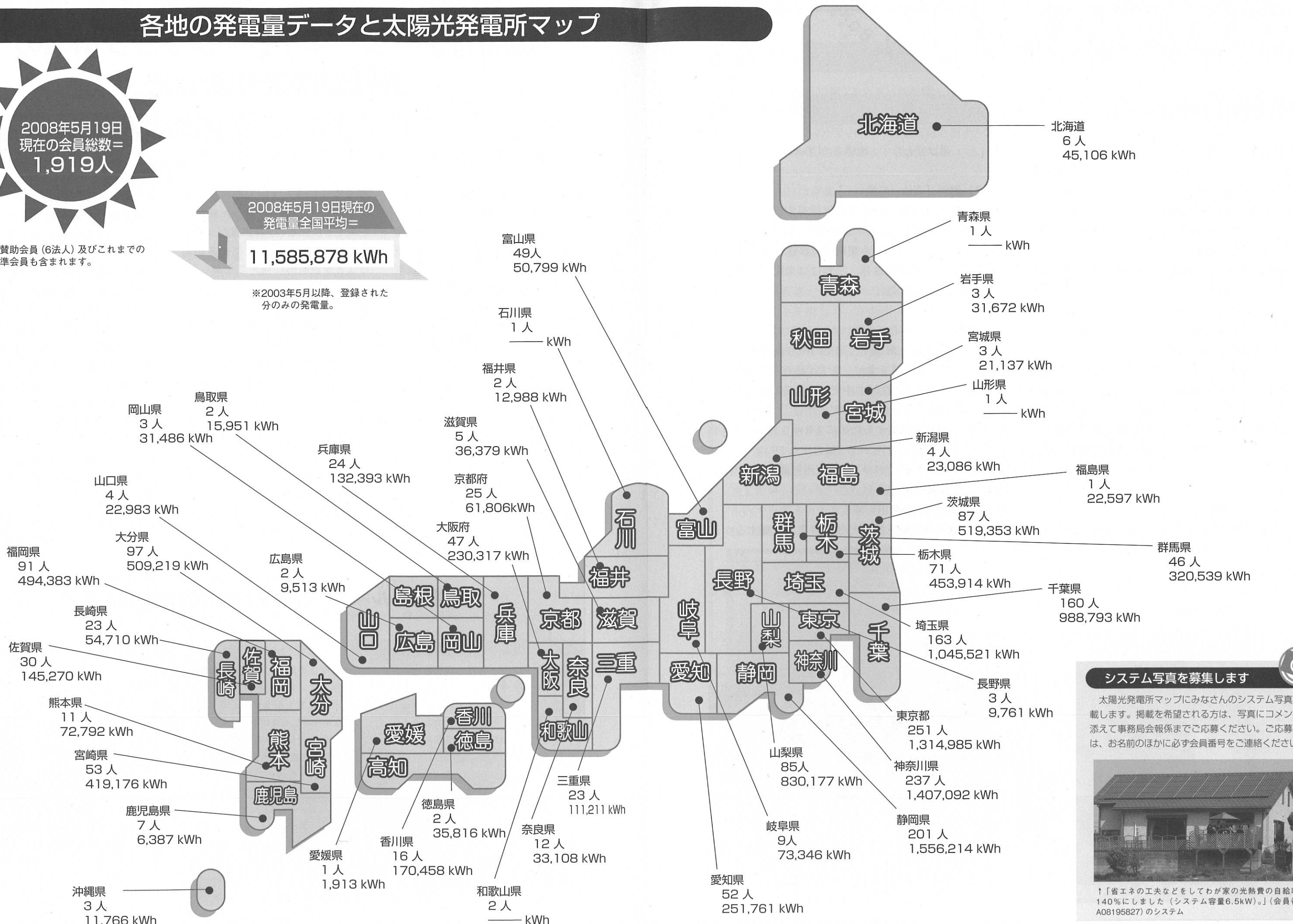
各地の発電量データと太陽光発電所マップ



※賛助会員(6法人)及びこれまでの
準会員も含まれます。



※2003年5月以降、登録された
分のみの発電量。



システム写真を募集します

太陽光発電所マップにみなさんのシステム写真を掲載します。掲載を希望される方は、写真にコメントを添えて事務局会報係までご応募ください。ご応募の際は、お名前のほかに必ず会員番号をご連絡ください。



↑「省エネの工夫などをしてわが家の光熱費の自給率を140%にしました(システム容量6.5kW)。(会員番号A08195827)のシステム

【徳島県 岡田 晋】

太陽光発電と宇宙船地球号

■私が太陽光発電等を始めた理由

太陽光パネルは北極の氷と同じ役割で太陽の光を熱として吸収せず、鏡のように反射させる。

自給自足の生活を目指す。電力は300%自家発電、食料は自家製の合鴨農法米と野菜、給湯は太陽熱温水器と薪炊きボイラー、テレビは地デジアンテナ直接受信——これが私が日々の生活で現在実践している内容です。

四国は年間を通じて晴れの日が多く、日照時間も安定しており、太陽光発電には好条件だと思います。太陽光発電の仲間を増やしていきたいと思っていますが、残念ながら多額の設備投資への原動力になる環境意識の高い方が数少ないのが現状です。なぜかという、自然がまだまだ身近にたくさんあるので、危機感が少ないからではないかとも思います。私が地球を宇宙船に例えて人に話すときに活用しているのが、以下の3点です。

1) 船体「地球環境」

◎地球温暖化の原因は、人間の活動によるもので、特にCO₂濃度の増加です。

近世までは燃料に木材を使っていました。木は多くのCO₂を吸って成長するので、木を燃料として燃やした結果CO₂が発生しても全体

量は変わらず、地球上のCO₂は増加しません。

2) 燃料「石油→転換」

現在は石油などの化石燃料が主流で、地球上のCO₂は増加するばかりです。省エネ技術を活用し、ハイブリッド車を多く利用するには、燃料電池の早期開発が必要であり、これには太陽光発電も一躍を担っています。

3) 操縦「人の心が大切」

◎政治的な解決や、企業の取り組みなどももちろん必要ですが、まずは私たちひとりひとりの毎日の生活の中で、できることから始めていくことが大切です。

◎消費を削減するために4R＝リフューズ(やめる)、リデュース(減らす)、リユース(再利用する)、リサイクル(再資源化する)に取り組む。

◎輸入品の利用を減らす

◎家庭菜園を始めたり、農業に転職するなど自給自足に取り組む

今後はこれらのことを広める仲間をもっと増やし、徳島の地域交流会を作りたいものです。



太陽熱温水器発電とパネル



業界初！ ビックカメラのグリーン電力購入

【京都地域交流会 中村和歳】

去る4月11日早朝、PV-Net事務局からメールが届いた。

京都でも、あのPV-Netの「計量法適応猶予」などに関する署名を経済産業省へ提出するという活動の最中のニュースである。

「4月10日に京都市において、ビックカメラが京都市産のPV-Greenを10万kWh(100万円)購入し、JRホームに直結で新規開店した『ビックカメラ京都駅店』の消費電力の一部をグリーン化(オフセット)すると発表しました。洞爺湖サミットに合わせ、同店は京都議定書の発祥の地で第一約束期間が始まったことを喫して、京都市内産で個人住宅の太陽光発電の環境価値を指定した。」という内容だ。

その日の京都新聞経済欄には大きく掲載されていた。「CO₂減 グリーン電力調達へ」「ビックカメラJR京都駅店 市民から買い取り」と見出しが躍る。

確かに、京都市民の中には、「グリーン電力」の意味が良く分からない人もいる。しかし、「CO₂削減」という言葉に惹かれて内容を読む。すると「太陽光で発電されたグリーン電力を、2008年度に調達したい」という。これは「業界初の試みで、京都市内で発電された電力10万kWhを調達する。二酸化炭素55トンの削減効果が得られる。JR京都駅店

で消費する電力を、NPO法人「太陽光発電所ネットワーク」を介して、京都市内で太陽光発電を設置する市民から環境価値として買い取ることで、太陽光発電のグリーン電力を調達したと見なす仕組みである」という。ここで理解が出来た。これは、一種のトレードだ。

このビックカメラの取り組みは、時期を得た商法であるが、グリーン電力についても新しい展開であり、今後を展望できる傾向でもある。これは京都だから可能だという時代から、全国へ展開できる、いや、全国展開する取り組みとなろう。

早速京都では、PV-Net事務局長都筑さんと大阪の岸本さんの応援を得て、新聞記者クラブと京都市環境局を訪問し、この件を説明すると同時に、今後の説明会、会員拡大も含めて連携して太陽光発電設備の拡大に協力、協働の依頼をした。さらに、京都市内で4月20日・21日の両日に、太陽光グリーン電力発電所募集説明会を開催。両日ともに京都市から環境局の職員の出席をえて、個人設置者及び設置希望者、また、関係業者の方々など合わせて30名を越える大盛況であった。なお、今年度(2008年度)も京都市では、1kW当り4万5千円の助成金が、最高18万円まで受けられる補助金制度を持っており、これには年間180件もの申請者があるという。太陽光発電設置者も増加しているので、この分野からも大いに期待ができる。

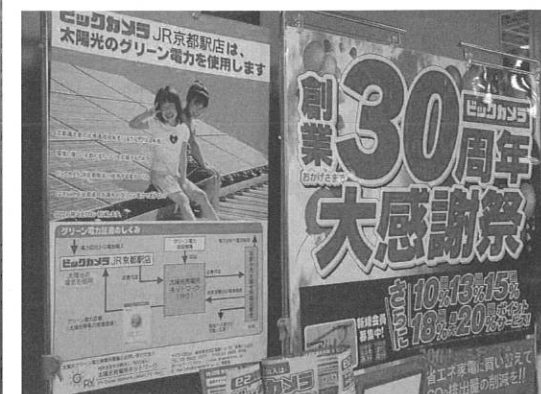
本日、ビックカメラJR京都駅店を訪問したが、PV-Netが協力して製作したPV-Green電力の仕組みの図が載ったポスターがJR京都駅からの入口と

各階エスカレーター脇に掲示されており、非常によく目に付いた。

全国のビックカメラ店にも、写真違いの同様のポスターが掲示されていると言う。是非ご覧ください。



ビックカメラ京都駅店に張られたポスター。



★ みなさんからの投稿をお待ちしています! ★

茨城地域

～第8回茨城フォーラム開催～

2月2日(土)、第8回PV-Net茨城フォーラムを産業技術総合研究所にて開催しました。

約30人参加のもと、太陽光発電所研究センターの加藤様から「太陽光発電システムの現地調査と故障・不具合について」の演題で、説明を受けました。

その後は産総研のPVシステムの現場見学で、赤外線カメラによるホットスポットの検出、バイパスダイオードによる保護回路機能、示温シールによる不良箇所の検出など解説を受け、故障原因の背景について理解を深めました。

また、事務局から提供していた資料で、世話人の大塚さんによる自主勉強会を開き、「PV-Greenの現状と課題について」をこれまでの取り組みや経過、現状の課題などについて要領よくまとめ、発表しました。先のPV-Green署名活動も、この時の発表が契機になって活発になったと自負しています。

茨城新聞からも取材を受け、翌日早速掲載されました。地元、地域に、PVの啓蒙とPV-Netの活動PRに意義があったと思います。

次に2007年度を振り返り、2008年度の活動計画の提出をしました。

方向としては、地域の環境イベントなどに参加し、地域自治体や他環境ボランティア団体との交流を通じてPV-Netの認知、活動に寄与するということになりました。

その他、PV-RessQ!募金支援、地元茨城地域交流会として会員に別途支援要請を依頼しました。

PV-Greenの署名活動にも参加しました。

1月31日には、地球環境とエネルギー展、「ENEX2008」に参加。

2月27日には、太陽光発電に関する国際専門展、「PV-EXPO2008」に参加しました。

3月1日には「不都合な真実」を見る会(水戸県立図書館)にて世話人による試写会を行いました。大変感動したので、6月14日に再度会員を対象に実施する予定です。

3月22日、地球温暖化防止県民会議による「エコライフ推進地域シンポジウム」(水戸)に参加しました。

(茨城地域交流会 前川淳治)

栃木地域

～行政との連携へ～

活動のひとつとして行政との連携を強めておこうと考えてきたのだが、これがなかなか簡単なことではありません。市の担当者は多忙ばかりでなく、その立場から少しでも怪しいものは、当然のことながら拒絶をします。

2月、吉永理事は単身で宇都宮市役所を訪問しました。最初はなかなかとりあってもらえず、ようやくPV-Netのことを理解してもらい、その苦労は大変なものだったそうです。吉永理事は、これに懲りず再度の接触をと意気込んでいます。

4月、足利市役所へ出向いてみました。あらかじめ懇意にしている市議会議員に、仲介を依頼しておいたところ、当月は自ら案内役をしてくれたせいか、市の環境推進課では、課長と幹部職員が丁寧に迎えて入れてくれました。

宇都宮から駆けつけた吉永理事の説明を熱心に聞いてくださり、最後には、今後の市の関連行事には、積極的に参加、協力の約束もとってもらわれました。面談は満足できるものであったと思います。さらに、県庁への接触を考えてい

ることを知った市議が、その際は力を貸してくれることを約束してくれたので、近々具体化できるのではないかと思います。

環境問題の解決策はPVに限ったことではないためか、行政の力の入れ方の、いまひとつ感否めません。とはいえ、宇都宮市や足利市でも助成金交付制度はできています。10万円程度と決して多くはありませんが、それでも足利市はすでに260件もの取扱いがあると聞いています。この輪は、少しずつ広がっているようです。私達はこの動きに、微力ながら役立つ努力を継続して行きたいと思っています。

(栃木地域交流会世話人 喜多正雄)

埼玉地域

～盛りだくさんのご報告～

埼玉の世話人会は、毎月第1土曜日午後1時から5時までで、会場は浦和、大宮、朝霞、和光市近辺の公共施設を利用しています。

世話人は、現役組と第二の人生組がほぼ半々で、毎回10名前後参加しております。和気あいあいとした雰囲気、終了後は駅の近くで反省を兼ねた懇親会があり、毎回大いに盛り上がっています。

続いて埼玉地域交流会は、毎年開催しております。今年度は2月に浦和で開催されました。来賓には埼玉県庁から、温暖化対策課副課長の脇本氏、ホンダCIGS太陽光



埼玉地域交流会フォーラムの様子

発電の水本氏、本部から都筑事務局長を迎え、大変有意義な会になりました。40名弱の参加があり、反省懇親会も盛会でした。当日行ったアンケートは、次回に活用する予定です。

本年度の見学会は、5月31日に茨城県つくば市の産業技術総合研究所と、近くにあるアサヒビールを見学します。現在は県内から40数名、県外からも7名の参加申し込みが入っています。有意義で、楽しい会にしたいと思っています。

次に、県庁温暖化対策課とのコラボレーションを計画中です。

カーボンオフセットのPRをしたり、県の活動に参加したり、グリーン電力証書の販売についても公共施設などに積極的に働きかけていきたいと考えております。

埼玉県は、水資源の開発が第一優先で、太陽光発電への支出は遅れているので、我々も大いにPRしていきたいです。

最後に、県内の産業博覧会のご報告です。私どもは例年、川越市、和光市、所沢市、熊谷市などのイベントに参加しております。太陽光発電を通して、地球温暖化対策に貢献したいと考えています。

(埼玉地域世話人代表 松岡洋右)

静岡地域

～ソーラー・マイレージ事業への取り組み～

初めて取り組んだ「平成19年度ソーラー・マイレージクラブ事業」がようやく終了、ホッとしている、というのが正直な現状です。

ソーラーマイレージ事業の取り組みは、データ収集をはじめ経費の集計など苦労が多く大変でしたが、反面PV-Netにとって大きな収穫があったことも確かです。

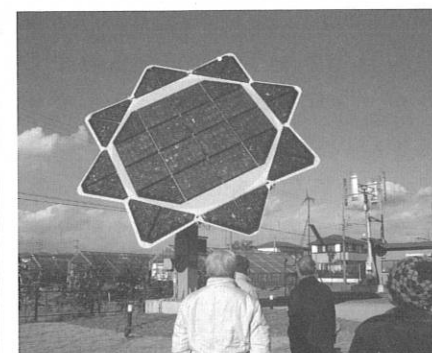
まず、データ収集では約半数の会員が協力してくれましたし、会

員以外にも50名近くの方がデータを提供してくれ、それなりの繋がりができたことです。

ここ数年、静岡の活動はイベント出展が中心になり、会員の協力を求めたり、フォーラムや見学会など会員の参加を求め、会員と顔を合わせる取組が希薄になっていたように思います。

この事業では否応なしにそうした企画を立てざるをえず、不十分ではあっても取り組んできたことで、組織強化の面で少し前向きになったと感じます。この点では、近隣グループの立ち上げなど今年度の課題として、一層強化しなければならぬでしょう。

それから、設置業者との関係も少しずつではありますが、構築さ



静岡バス見学旅行であいさつする設置業者社長(写真右)と、袋井市ひまわりランドでの様子



富士市第1回環境フェアに出展

れてきました。社長さんが会員という会社も数社あって、PV-Net会員拡大を積極的に考えておられるところもあります。1月末にはある会社に都筑事務局長と共に私も呼ばれまして、会員獲得へ逆にハッパをかけられてきましたが、まだ成果にまで至らないながらも実に意欲的に取り組もうとしていました。

今後は、会員拡大への協力強化をはかりつつ、法人として「協賛会員」になっていただいたり、「PV-Green」を購入していただくことをお願いをしていこうと考えています。

(静岡地域交流会代表代行 田中東紀男)

関西地域

～2007年度のご報告～

2007年度も忙しく過ごしました。主に3点についてご紹介します。

1) やはり大きくはソーラーマイレージクラブ事業です。

バス見学旅行や会員巡りでは会の行動半径を広め、日ごろ会えない方にお会いし、豊かな時間を共にすることができました。これからも続けます。また電気を作る喜びを自分で確かめていただくために、発電パネルの貸し出しも行っていきます。2007年度は、関西から他の地域(富山、香川、徳島、岡山)への応援にも出かけました。



和気あいあいとした会員の皆様

このような活動を通じて会員さんも75名から110名へ、確実に増えてきています。

2) グリーン電力の普及

秋に、「今だからこそグリーン電力」と題してフォーラムを開催しました。会員の中にもなかなか浸透しないグリーン電力ですが、2008年にはその成果が期待されます。京都のビックカメラさんからの購入の申し込みや、大阪府など自治体の動きも活発化してきました。買いたいとの声が上がればグリーン電力参加者も一気に増えるでしょう。

3) 署名への取り組み

地方の会員さんの呼びかけをきっかけに、PV-Net全体で予想以上の盛り上がりでした。関西でも多くの会員さんが自発的に集めてくださいました。点から量に、量から力に変わっていくことが実感できました。地域から全体へ、全体から地域へとめまぐるしく呼応し始めた2007年ではなかったでしょうか。

京セラの創業者・稲盛和夫さん(利益をシェアできる数少ない経営者であることを知ったばかりです!)が、人間のタイプを自燃性、可燃性、不燃性に分けていました。自分で考え燃え、他にも影響を与えることができる人、働きかけられれば燃えることができる人、働きかけられても燃え上がれない人、消す人、のこのようですが、PV-Netは自燃性、可燃性の人たちの熱い集団になりたいですね。

(関西地域交流会 岸本康子)

● 佐賀地域 ●

～ソーラーマイレージ事業に参加～

佐賀地域の活動は、平成18年4月の準備会をスタートとすると、2年が経過したことになります。この間の最も大きな活動は平成18年度に佐賀県太陽光発電トップランナー推進事業の委託を受けたことです。この事業を展開するため、事務所を佐賀市多布施1丁目に設けて取り組んできましたが、今年9月で事務が終了します。これまで、PV-Net関係者の皆さんには、多大なご苦勞をいただきましたが、今年度もよろしくお願ひします。

ところでこの佐賀県太陽光発電トップランナー推進事業の平成19年度分は、NTTファシリティーズが委託を受け、平成18年度にPV-Netが受託したのと同じくグリーン電力証書を使う形で実施されましたが、3年目の今年度は形を変え従来の設備補助に近い形で実施されることになりました。

次に大きな活動は、平成19年度のソーラーマイレージ事業に佐賀地域として参加したことでした。この事業の仕様書では、



地球温暖化防止推進員研修会第7回イベントでのソーラーマイレージ製作の様子



バイオマス見学の様子

(1) 参加者を募集する。

(2) 二酸化炭素排出削減目標を20,310ソーラマイル(平成18年度と19年度との差が20,310Kgということ)に設定する。

(3) 太陽光発電システム、エコワット、エコタップの導入を促進するなどにより目標を達成すること。

と示してありました。参加者の皆さんには、省エネに取り組んでいただくのはもちろん、電気の使用量等のデータと灯油やガスの使用量のデータを2年分取りまとめ報告いただき、ありがとうございました。おかげで、活動の結果として、34名の参加者に取り組んでいただき、23,411ソーラマイルとなり、無事目標を達成することができました。

今年もソーラーマイレージ事業が展開されると聞いています。佐賀地域が参加することになりましたら、会員の皆さん、さらなるご協力をよろしくお願ひします。

今年は、4月初めからPV-Netの佐賀事務所にNHKの取材がきたり、4月12日には「佐賀から地球温暖化を考えるフォーラム」が開催されるなど、サミットをにらんで新たな風が吹く気配が濃厚であり、佐賀地域交流会も大きく発展する年になりそうです。

(佐賀地域交流会 中山晴美)

● 中部地域 ●

～アリソラが話題沸騰中!～

中部地域交流会の下半期後半は“ありんこソーラー・マイレージ・クラブ”(略称=アリソラ)の省エネの成果を出す活動、『イルミネーション・グリーン化キャンペーン』(12月14日～25日・後援:愛知県、名古屋市)、『多治見環境フェア2008』(3月9日)が中心でした。

アリソラはNHK・TVの名古屋局だけでなく全国版もあり、話題沸騰(炎上)しました。『多治見環境フェア2008』は多治見市内の規模のさまざまな団体が出展展示、私たちの活動や展示の内容には市民、市担当者からも強い関心をもってもらいました。

2008年度の活動に向けての世話会の話は、地域交流会の組織再編及びPV-Net会員の拡大です。現在、長野、愛知、岐阜、三重という4県をまたいでいますが、どうしても愛知県中心になりがちです。

今後は県毎の運営と各県内の“もより”での地域交流会をという構想を話し合っています。

愛知県は、名古屋、尾北、西三河、東三河を視野に入れ、岐阜県は東濃地域交流会の準備が始まっ

ています。三重県につきましてはいなべ市、桑名市周辺でという“もより”交流会をイメージしていますがいかがでしょうか。

長野県はPV普及や活動の活発な自治体もあるのに「会員のみなさんごめんさい」状態です。長野県の周辺の県と協力して(ブロック会議=仮称)PV-Netの活動を広げたいと思います。

2008年度も“ありんこ省エネ村”との関係をはかり省エネを前面に掲げた“ソーラーマイレージ・クラブ”の活動に参加したいと思います。

ソーラヘルプ・デスクの活動はまだ規模が小さいのですが、第三者機能的に相談や問題解決にあたり、情報収集や発信はPV設置者や事業者にとって重要な意味をもちます。全国事務局と連携して広域で公益的な活動と定着させることは社会的な強い信頼になります。

PV-Green事業は愛知県でも新たな始まりが期待できそうです。いくつかの自治体との関係や、アースディやイルミネーション・グリーン化キャンペーンなど市民事業で、舞台芸術団体の公演でのグリーン電力証書活用もあり、さらに生協や企業への促進もはかりたいところです。

(中部地域交流会 三浦悦夫)

● 九州地域 ●

～九州地域交流会の活動～

九州地域交流会の2008年度プランとしてPV-Net総会議案書(案)にすでに記載をお願いしているのは、①市民共同発電所建設(REPW〈再生可能エネルギー推進市民フォーラム西日本〉をはじめとする環境NGOとの協力)、②九州各県の温暖化防止活動センターとの協働(温暖化防止推進員を対象

にしたPV研修会等の開催)、③広域世話人会議・メーリングリスト・テレビ会議を通じた一層の協力体制の確立(県単位のPV相談員の養成と、各県内活動の活性化)——の3点ですが、PV-Net総会終了後にさらに練り上げていくことになる具体策は、九州各県地域交流会のプランをも加味されたものになるでしょう。

加味されるであろうものとしては、①佐賀県太陽光発電トップランナー推進事業参加者等への対応(PV-Netへの入会促進)、②グリーン電力証書取引への参加呼びかけ、③地方自治体の環境対策の調査とその結果の公表、④太陽光発電パネルの故障対応策の広報活動、⑤PVメーカーの工場見学、などが考えられます。

①は佐賀と宮崎地域交流会の今年度プランに掲げられているものですが、会員拡大は各県共通して取り組むべき課題でしょう。

②は佐賀地域交流会のプランですが、福岡地域交流会の世話人からは、「ビックカメラ京都駅店」の先例にともない、福岡の地においても家電量販店への働きかけを始めるべきとの提案がすでになされています。グリーン電力証書取引も、九州的広がりを十分に持ちうるテーマです。

③④⑤は福岡地域交流会のプランです。しかしいづれも、一県だけで取り組むにはもったいないテーマです。極力九州全体の活動として広域化していきたいものです。

ともあれ、これらのうちどれくらいを“形”にできるか、この1年で九州交流会の意気込みが試されることとなります。さあ、気合を入れて…。

(九州地域交流会副代表 松隈一輝)



2007年度第4回理事会

- 日時：1月26日(土) 14:00~17:00
- 場所：湯島総合センター
- 参加者：理事14名 事務局2名

<意見交換>

会費と会員資格(議決権あり・なし)の見直しについて財政部より議案が出され、制度変更の可能性について議論されました。

また、会員期限を過ぎた会員は自動的な退会手続きを行うのではなく、本人に退会の意思確認を行うこと(地域でフォローしていく)が確認されました。

組織部からは、良心的かつ環境に関心を持つPV関連事業者とは積極的に協力協同の関係を培っていき、組織拡大およびPV普及への方針が出され、理事会にて確認されました。

山梨地域交流会からは新たに水力発電事業の実施についての提案が出されました。水力発電事業については既に複数回理事会で取り上げ、都度時期尚早と判断されてきましたが、NEDOへの助成金申請については、大友理事の熱意と補助金の申請期限が迫っている点などを踏まえ条件付で承認されました。企画途中で無理が生じた場合は申請を取りやめることで合意しました。

<報告>

普及広報部より、3月8日(土)に地球環境基金事業である省エネルギー型ライフスタイル普及啓発イベントを4地域の会場で同時開催するとの説明がありました。

当日は東京、関西、中部、九州の4地点をテレビ会議でつなぎ、お互いの活動を報告しあうなど、開催イベントをテレビ会議で中継する試みはPV-Netで初事例となり

ます。

その他、PV-Green事業部からは計量法についてのアンケート結果、署名の経過、財政部からは寄付金の集計状況、事務局からは総会までのスケジュール等が報告されました。

2007年度第5回理事会

- 日時：4月26日(土) 14:00~17:00
- 場所：湯島総合センター
- 参加者：理事13名 事務局2名

<審議事項>

財政部より、4月末に返済予定の未来バンクからの借入金を、資金繰りの面から返済時期を6月に延長するのが望ましいとの提案と、事業年度をPV-Netの経理事務の実態に合わせ4月末から5月末へ変更する提案が出されました。ほとんどの受託事業収入が事業年度終了後の4月末~5月に入金される実態を踏まえ、2点の提案は承認されました。事業年度の変更については定款変更となるため、総会の議案となります。

<意見交換>

予算方針案については、来年度も事業収入を中心に活動資金を得ていくことが確認されました。前回に引き続き、会員制度(議決権の有無)について理事会で議論するよう財政部より提案が出されました。PV-Net活動が多様になってきたことから、会員によりPV-Netへの期待が異なってきたことが説明されましたが、会員制度の変更については慎重な意見が多く、財政部および組織部で議論を煮詰めた上で再度理事会の議論の俎上へ上げることが確認されました。

また、事務局が主体となって運営していた総会は今年度からPV-

Netの初心に戻り、理事が主体となり、地域の皆さんの協力を得ながら運営を行うことが合意・確認されました。

<報告>

組織部より、世話人会が機能不全となっている地域についての報告と、今後の取り組みについての情報共有がありました。また、宮城県では地域交流会の立ち上げに向け3名の会員でメールでの情報交換を始めたとの報告がありました。PV-Green事業部からは計量法問題に対しての要請行動のスケジュールと参加の呼びかけがありました。

(事務局 伊藤麻紀)

財政部

2007年の決算を終え総会に向けた会計報告をお送りいたします。

かなり厳しい現状ですが前年度に比べ受託事業収入も大きくなってまいりました。昨年度は会費の更新期限を5月にお願いして混乱いたしましたことについて、お詫びと、ご協力に対し御礼申し上げます。おかげさまで次年度の予算を立てることが容易となりました。

また、多くの有志の会員の皆様からご寄付をいただきましたことを厚く御礼申し上げます。全体の寄付金の中では、会員有志の浄財部分の額は約180万円でした。目標には少々距離がありましたが、活動の資金として大事に使わせていただきます。今後も一層のご支援をお願いいたします。

発足当初の一企業による大型寄付から本来的な市民活動として自立体制への変換中です。今年度は財政基盤堅固、財源の確保に会員拡大、各種事業への参加など。センター事務局、各地域の代表、世話人の皆様もご苦心をかさねてお

られることと思います。また、資金源の大きな変革で各地域でも会計の事務的な処理の習熟に時間も労力も必要です。各地域において受託事業、助成金事業を受けて活動を行うときに現在の4月末の会計年度には精算処理の遅れが出て決算の処理に影響が出ます。そのため、財政部より総会に会計年度変更の審議をお願いしております。地域交流会の会計担当の皆様には通帳管理、経費明細書、証憑保管など確実に運営されることをお願いいたします。財政部も2月の理事会の後に財源獲得のプロジェクトを開始しました。これまでの事業に加え新たな試みも入れてゆきたいと思っています。財政健全化に対する会員の皆様のアイデアを財政部へお寄せください。

(財政部 関沢ひろみ)

普及広報部

相変わらずパソコン音痴の座長が、さらに会議進行の下手際をさらけ出したなか、優秀な部員の活躍のおかげで、皆様の想像を越える活発な活動をしています。

◎特筆その1

テレビ会議システムを駆使した3月の大集合イベントの開催。これについての詳細・裏舞台の苦労話は、P10をご参照ください。

◎特筆その2

幕張メッセでのRE2007展示、東京ビッグサイトでのエコプロダクト展、さらに東京国際フォーラムでのグリーンパワーキャンペーンへの出展と、大きな展示会に普及広報部が主導で取り組み、太陽光発電所ネットワークの活動を広くアピールしました。多数のボランティア会員のご参加をいただきました。改めて感謝申し上げます。

◎特筆その3

脳ある鷹が爪を隠していたのが発覚しました。マスコミに対する働きかけが活性化の方向です。今後の活動をご期待ください。

(普及広報部 鈴木昭男)

組織部

組織部は4月10日に2008年度の方針について討議をしました。

その中で、理事会と地域交流会をどう身近なものにしていくのか、地域における活動がうまく行っていない地域へはどうテコ入れをするのか、などを話し合いました。理事会と地域とのパイプについては、昨年度より理事の数を減らしたことにより、理事のいない地域が膨らみました。それを補完する意味でブロック体制の確立を図ってきましたが、昨年関東ブロックが発足し、副理事長の横谷さんを中心に少しずつ回り始めました。

残る中部ブロックについては、6月28日の総会当日に中部地域・静岡地域・山梨地域の代表が集まり、ブロックの結成について相談をする運びになっています。

また、山梨地域では「集まりが悪く、世話人会が開催できない」などの問題があることが明らかになりました。世話人会が開催できないことで、代表者がすべてを単独で判断し、決定していくという悪循環に陥っていることもわかりました。そこで山梨については、三役・組織部の責任で5月18日に全体集會を呼び掛け、率直に現状を把握、改善策を問いかけることになりました。

これにより、集まった会員からは本音を聞くことができ、また、副代表の新設や世話人の補充が決まって世話人会体制が確立されました。しかしまだ形ができたに過ぎません。今後の取り組みが大切

でしょう。それとは別に5月18日、都筑事務局長と共に富山県射水市で行われた富山地域交流会の新年度の第1回世話人会に参加してきました。

富山地域交流会は発足してからまだ9ヶ月足らずと日が浅く、交通の事情などから情報交換が十分でなかったこともあり、予算計画などで誤解などもありましたが、話し合いの結果、理解を深め合えたと思っております。

これらを通じ、今後できるだけ地域の世話人会へも参加して現地の実情を知り、理事会や事務局とのパイプ役を果たすことも組織部の主要な役割のひとつかと感じました。とは言え、旅費など経費の問題もありますので、なかなか難しい側面も抱えております。

(組織部座長 田中東紀男)

PV-Green事業部

今年度のPV-Green事業部は、周りの動きに合わせるのに精一杯というのが感想です。

PV-Netの最大の強みは、全国に会員と地域交流会があることです。事業部として、もっとこの利点を最大に生かしたいと考えています。

いまのところ、専従の営業パーソンはいません。だから事業として営業力が弱いともいえます。しかし会員全員が営業パーソンになれます。昨年度、営業パーソン制度を立ち上げました。会報でもお知らせしましたが、まだ認知度が低く、登録をされた方はわずか6名です(事前登録をお願いしています)。営業パーソン制度とは、企業や団体にPV-Green証書の購入を勧め、PVの環境価値を広く普及する役目で、成功すれば1円/kWhの手数料を払う制度(詳細は問い合わせ下さい)です。営業に伴う立替払い

の交通費などの経費は支給されま
す(商談成立で精算)。10万kWhの
証書が売れると、10万円の手数料
となります。どこかの新興商社の
儲け話のイメージに多少ダブるか
もしれませんが、NPOの事業とい
えども、普及とともに販売があっ
てはじめて実体が回り回ります。
他のNGOがこの制度を活用して、
もうすぐその第一号の商談が成立
する予定です。金儲けはNPOの中
ではやりたくないと考えられる方
も多くいます。紹介だけでも大功
かりです。無償ボランティア営業
パースンとしての位置づけです。
市民みんなで盛り上げるPV-Green
です。

PV-Greenの料金改定も行いま
した。環境価値を証書化されたPV所
長の配分として、7.5円/kWhを死
守していますが、これまで十分な
考慮がされなかった販売経費分を
価格に2円上乗せし、スポットも
の以外は12円/kWhが証書の販売代

金です。さらに産地指定の場合
は+3円としています。これは神
奈川県の環境配慮入札制度導入時
に改定しました。

2007年度のPV-Green事業の収入
(販売手数料)は約180万円となり
ました。前年度比で400%アップと
なりますが絶対量が足りません。
人件費の半分を賄っているのが現
状です。ただ、計算にない価値が
このPV-Green事業にはあります。
国内PV普及累積の9割を占める住
宅用PVを唯一取り扱い、PV所長
の社会貢献と利益を守り、さらに
発展させようとしていることは、
広くPV-Netの存在を認知させるこ
とに大きく貢献している価値です。
文字通り、採算の合う事業にでき
れば、財政上でも貢献できること
になります。ビックカメラのプロ
ジェクト方式展開から、その可能
性は確実なものになろうとしてい
ます。最初に述べた「会員全員営業
パースン」の強みが発揮できたとし

たら、どのグリーン電力証書発行
業者もまねのできない展開が出来
ます。

PV-Green事業部は、現状として
は全員顔を揃えて討議する機会が
なかなかもてません。そのためにも、
ブロック毎のPV-Green事業部
を立ち上げ、さらに各地域交流会
の世話人会でもPV-Green担当を設
定し、地元での事業展開を進める
準備を進めています。何しろ他の
自然エネルギーより割高でも、価
値がある最大の理由はPVの地産地
消です。形だけではなく、情報を
整理し、制度の内容を理解し、販
売や参加の手続きなどの相談にも
乗れるよう各地で勉強会を実施す
ることが急務です。PV-Green事業
部として、その準備も進めなけれ
ばなりません。計量法を乗り越え、
「小口のごみみたいな証書」と陰口
をたたくものの顔を見返してやり
ましょう。

(事務局長 都筑 建)

PV-Net川柳 第十四回

平成20年3月8日はPV川柳におい
て、まさにエポックメイキングである。
福田首相が中国から研究のために、年
1億円でパンダを借りたなどと言う小
さなニュースとはケタが違う。PV-
Netの大イベントで「川柳」が全国中継
されたのだ。会報へのPV-Net川柳
の原稿をお願いするために、次の2首
が恥も外聞もなく詠み上げられた。赤
面の至りである。

ソーラーに集う我らはPV-Net
カーボンスレス明日の環境担うPV
暫くすると、朱に交わって黒く？
なったのか、愛知会場から、堂々と次
の4首が披露された。各人口の中で二
三度呟いてみて下さい。川柳の神髄が
伝わってくるはず。

おらが国 太陽教に みちみちて
わっはっはと PV-Netの会員を
抜けよう

Watを わあ〜と集める PV
Green
ソーラーで 今夜の酒も タタ飲みだ
会員から届いた傑作で、最初はお馴
染みの川崎の五右衛門(敬称略、以下
同じ)である。

春の雪に 直列配線 教えられ
誌面の都合で「本人の解説」は省略し

ますが、パネルの雪の挙動から実感し
た様を川柳にしたものであろう。コロ
ンブスが地球を丸いことを実感したの
にも勝るにも劣らない感動であろう。
次は、初登場の名古屋の風まかせが、
気の向く仮に5首を詠んだ。

太陽の 光に水差す 計量法
今ごろに なってカチワル 計量法
測定器 設置の負担 特定で
PVの 価値より政治 先行し
あえてする 計量法の わるだくみ

川柳に、詠み人の熱い熱情が感ぜら
れる。挙げ句に調子づいて、川柳でよ
くあるバクリの手法もご教示して戴い
た。この欄をご覧の各位に、誰の名句
を拝借したかご推察戴きたい。

付かぬなら 見捨ててしまえ
PV-Green
付かぬなら 「みなし」で行こう
しばらくは
付かぬなら 付くまで待とう 測定器
最後に、埼玉のXYZの一首差し出
そう。

はぐれ雲 そのけそこのけお日様が
さすが、川柳名人(自画自賛)の独
創的な一句である。では、次号でお会
いしましょう。
(担当…普及広報部・松田廣行)

財政基盤強化のためのご寄付にご協力いただき、ありがとうございました!

~ご寄付にご協力下さった皆さま(敬称略・順不同)~

深沢静江、金指健司、田中東紀男、荒井務、鳥飼道
生、津村良一、関目実、常慶忠一、須藤正彦、家部
勇三郎、早乙女定次、日高万典、佐々木甚三、奥山
道江、小室源逸、喜多正雄、住田和人、興石仁、坂
本数一、釘宮博明、向山口博、藤井石根、武田善明、
長田仁、上野博正、青山三子、丸山知雄、新井富
美男、松橋忠男、村田茂、横山和彦、竹下恭子、柳
瀬仁茂、美浦匡彦、長徹郎、山田喬、竹内治兵衛、
矢田融海、渡辺庄蔵、山田治雄、吉永光伸、岡村
悦子、福田恵子、番場祥充、菊地眞幸、吉原勲、伊
藤信夫、本田親久、岡篤夫、市吉忠三郎、関清次郎、
天野軍吉、神田光教、三代川正秀、逸見億味、金子
精成、野田和成、山本博 金子武夫、小代力、清水
邦彦、吉田光平、鶴澤茂、和氣忠永、戸井田利夫、

小嶋茂雄、川本健治、福永永康、亀頭光宣、関沢ひ
ろみ、林三千男、鳥居勝一、田中稔、荻野暁、國井
範彰、泉田芳範、山崎雅司、山本晴男、岡本俊和、
今井宣、小関光二、永木猛弘、福井敬朗、木村幸一、
土井敏彦、村上吉春、吉野武彦、棚橋秀伍、小林賢、
瀬川正臣、鈴木昭男、清水博男、佐藤俊夫、楠見博、
宮田桂代子、今野一、三浦悦夫、福田精二、小林松
久、南里弘、石井信満、荒井富雄、米沢修司、中田
タカ子、岸本康子、進野進、貴博名哲康、川原山浩
一、ひむかおひさま共和国、PV-Net関西地域交流
会、その他16名(匿名希望)の方からご寄付を頂き
ました。

活動へのご理解とご支援に、厚く感謝申し上げます。

会員更新の時期です

会員更新の時期となりました。皆様、会費のお振込みをお願いい
たします。また、昨年よりお知らせしてまいりましたとおり、年会費の
制度変更により、ご入会時期に関わらずお支払い時期が5月末とな
ります。ご協力をお願いします(自動払込みの皆様も今年度より5
月末にお引き落としになります)。会費お支払状況は会報封筒のラ
ベル印字にてご確認ください。

入会時期	年会費納入時期	自動払い込みの方	引き落とし日
5/1~10/31	5/31	ゆうちょ銀行	5/31
11/1~4/30		上記以外の金融機関	5/23

ボランティアを募集しています!

事務局(東京・御茶ノ水)にて定期的(週1回程度)に入力・印刷
などを行う事務作業、会報の発送やイベント出展ボランティア、在
宅でのHP作成など、できる範囲でお手伝い下さる方を募集してい
ます。ご興味・関心のある方は一度事務局までご連絡下さい。時間、
頻度、作業内容などご希望を伺った上で調整させていただきます。
どうぞ、よろしく申し上げます。

ペンギンのはばたき

◆PV-Net湯島事務所周辺には、湯島聖堂、湯島
天神、神田明神、ニコライ堂など、歴史ある建物が
いっぱいあります。物見遊山にこられた方は観光つ
いでにぜひ事務所(湯島ビル)へもお立ち寄りく
ださい。別の意味で歴史の重みを感じられます
(苦笑)。(い)
◆洞爺湖サミットが一過性の「お祭り」で終わら

ないよう、PV-Netは、これまで取り組んできた
畑を耕し、種をまき、確実に芽を育てる時にきて
います。倉敷で畑をはじめ、晴れの日も雨の日も
うれしい今日この頃です。(て)
◆逆境は好機と捉えて対応しています。体力が続く
かが問題です。改革とともに継続を進める困難さ
です。何時この状態を脱せられるか…。(都)

Editor's Notes

活動カレンダー

- <2008年3月>
- 1日 埼玉地域交流会世話人会
- 2日 第8回PV-Netフォーラム茨城
(産業技術総合研究所)
- 5日 東京地域世話人会
- 8日 大集合イベント「カーボンフリーライフ」発表会
- 9日 太陽エネルギーフェアin岡山ドーム
(中国地方・PV-Net初出展)
~関西地域交流会・中国地域会員との交流会も
開催~
- 10日 事務局 お休み
- 21日 第一回東京市民環境セミナー
(主催:東京都環境学習リーダー連絡会
後援:東京都環境局)
「東京都の地球温暖化防止施策」
(東京都環境局環境政策部副参事 小原昌氏)
「地球温暖化防止とエネルギー政策」
(環境エネルギー研究所所長 飯田哲也氏)
「自然エネルギーの活用と太陽光発電」
(太陽光発電所ネットワーク事務局長 都筑建)
- 27日 普及広報部会
- 29日 相談室 勉強会
- 30日 日野市見学会
- <4月>
- 2日 中部地域交流会 世話人会
東京地域世話人会
埼玉地域交流会世話人会
- 10日 組織部
- 13日 アースデイおおさか出展(関西地域交流会)
- 20日 群馬地域交流会 見学会
太陽光グリーン電力発電所 募集説明会(京都)
- 21日 群馬地域交流会 見学会
太陽光グリーン電力発電所 募集説明会(京都)
- 22日 山梨地域交流会世話人会
- 24日 普及広報部会
- <5月>
- 9日 東京地域世話人会
- 10日 埼玉地域交流会世話人会
- 16日 くまがやエコライフフェア出展(埼玉地域交流会)
- 17日 くまがやエコライフフェア出展(埼玉地域交流会)
- 富士地域交流会世話人会
- 18日 くまがやエコライフフェア出展(埼玉地域交流会)
- 山梨地域交流会全体集会
- 31日 産総研&アサヒビール工場見学会
(埼玉地域交流会)

購入者	産地指定	活用先	kWh
掛川市環境保全課	静岡	成19年度掛川市新エネルギーフォーラム	800
(財)香川県環境保全公社	香川	KAGAWAラブアース・フェスタ	500
中部リサイクル運動市民の会	愛知(豊田市)	eco-T・通信第4号、第5号印刷	100
なごや愛知イルミネーショングリーン化キャンペーン実行委員会	愛知	NAGOYAイルミネーショングリーン化キャンペーン	1,000
(財)新エネルギー財団	関東	グリーンパワーキャンペーン会場消費電力	1,000
サークルおてんとさん	奈良	集まれ!奈良の自然エネルギー2008	100
株式会社メディアミックス研究所	香川	エネルギー&エコロジー博覧会2008 in 四国	2,000
Green Power Campaign in Marunouchi 2007-2008	東京	Green Power Campaign in Marunouchi 2007-2008	12,000
オリオンSP株式会社	関東	グリーンパワーキャンペーン配布分	5,000
掛川市エコ・ネットワークキング	静岡	平成19年度 掛川市「環境を考える市民の集い」	500
ひた市民環境会議エネルギー部会	大分	映画「六ヶ所村ラブソディエー」上映会	200
日本コンベンションサービス株式会社	千葉	G20ちば2008記念国際フォーラム 2会議分	12,400
ラウル株式会社	なし	事業所及びサーバー	500
NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会	なし	おかやま太陽(おひさま)エネルギーフェア	1,000
株式会社ケーブルメディア四国	香川	環境教育番組「ドラゴンマンといっしょに私たちの未来を守ろう!」	2,800
アースデイおおさか	大阪	アースデイおおさか2008	1,000
株式会社ユニテッドアローズ	東京	アースデイ・アクション2008 10店舗	10,200
株式会社ユニテッドアローズ	なし	グリーン電力付きTシャツ	7,600
香川県	香川	瀬戸大橋開通20周年記念 栗林公園 春のライトアップ2008	1,100
関西リサイクルシステムズ株式会社	なし	事業所2008年度分	50,000
(有)リボン<エコツーリズム・ネットワーク>	なし	自民党豊島総支部 さくら&佐倉 お花見ツアー	2,500
市民生活協同組合ならこーぷ	奈良・近隣県	第35回総代会	5,000
サークルおてんとさん	奈良	活動全般	100
PVクリスタロックスソーラー株式会社	なし	事業所	10,000
アジト55	なし	事業所	3,000
株式会社ビックカメラ	京都	JR京都駅店	100,000
SEMI ジャパン	なし	PV Japan 2008	3,000
(株)若尾総合舞台	なし	佐藤典子舞踏生活60周年記念事業「未来への讃歌」	1,000
コモン法律事務所	なし	コモン法律事務所	1,000
中部リサイクル運動市民の会	愛知(豊田市)	eco-T・通信およびチラシ印刷	400
アースデイ愛知実行委員会	なし	Earth Day Aichi 2008	500
生活協同組合 東京マイこーぷ	東京・なし	総代会ほか	6,000

2008年度通常総会

- ◆日時: 2008年6月28日(土)
13:30~(開場13:00)
 - ◆会場: 明治大学リバティタワー 8F
1083教室
 - ◆通常総会 プログラム(予定)
- | | | |
|--------|-----|---------|
| 13:30~ | 第1部 | 通常総会 |
| 16:00~ | 第2部 | 会員意見交換会 |
| 16:40~ | | 記念撮影 |
| 17:00~ | 第3部 | 懇親会 |



- ◎明治大学へのアクセス
- ・都営新宿線/三田線/半蔵門線 神保町A5出口より約8分
 - ・都営新宿線小川町駅 千代田線 B5出口より約5分
 - ・千代田線 新御茶ノ水駅 B1・B5出口より約6分
 - ・JR/丸の内線 御茶ノ水駅 御茶ノ水口より約3分



<交通のご案内>

- ①JR/地下鉄御茶ノ水駅「聖橋口(秋葉原駅側)」より徒歩5分
- ②地下鉄新御茶ノ水駅「B1出口」より徒歩5分

特定非営利活動法人

太陽光発電所ネットワーク(略称:PV-Net)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-10 湯島ビル202号室
TEL 03-5805-3577
FAX 03-5805-3588
URL: www.greenenergy.jp
E-mail: info@greenenergy.jp